

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (北陸)	良くなる	通信会社（営業担当）	・学生向けの販売が主になってくると思うが、新規販売よりも、スマートフォンへの機種変更が大幅に増加を見込めそうである。
	やや良くなる	一般小売店〔精肉〕（店長）	・まだ寒い日が続き、冬物衣料や食品などが売れていると思われる。
		百貨店（売場主任）	・まだ不透明なところもあるが、増税に対する先行購買傾向もみられるようになり、高額商品の販売手法によっては、市場拡大傾向が続くと思われる。
		スーパー（店長）	・競合店の状況を踏まえると、今以上に2～3か月後に関しては、上向きになってくるのではないかと考えている。
		コンビニ（経営者）	・ずっと喉にとげが突き刺さっていたような2号店の状況がクローズによって解消されるため、精神面も含めて現在よりは良くなるであろうと考えている。
		コンビニ（店舗管理）	・公共事業への投資も増え、富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が浸透するというトリクルダウンが起き始めることを期待している。地方都市ではそれなりの波及効果が期待できると思われる。
		衣料品専門店（総括）	・必要の無い物はあまり購入しないが、新しく提案した物に関しては反応がある。
		家電量販店（店長）	・テレビの需要なども少しずつではあるが増えてきているので、売上で景気を測ると上向き傾向になる。
		乗用車販売店（経営者）	・既に主流になった小型化、低燃費など待望の新型車が発売されることもあり、新たな顧客層へ切り込むチャンスとねらいを定めている。
		乗用車販売店（役員）	・12月末に発表された新型車効果が出ている。販売の最重要時期であるため、積極的な施策を展開していく予定である。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・円安、株高に期待している。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・来年の消費税率引上げ前の1年前である今春から、先物買い需要が見込まれており、大型家具などの耐久消費財の売行きに期待がもたれる。
		一般レストラン（店長）	・株価、為替の好感で消費者心理が良くなることが想像できる。
		都市型ホテル（スタッフ）	・大型の予約を含め予約状況は好調に推移すると思われる。
		都市型ホテル（スタッフ）	・現在のやや悪くなっている状況からみると、販売チャネルを増やしたこともあるが、新規の宿泊予約を受注し始めている。価格や設備、料理に対する選択の目は引き続き厳しいと感じている。デフレ期間が長いので、簡単には、消費行動には結び付かない。円安による、輸出企業の宴会需要増は期待している。
		旅行代理店（従業員）	・自民党への政権移行を受けての体制に期待感がある。
		タクシー運転手	・客同士の会話で、これから景気回復が見込まれるという話をよく聞いている。
		通信会社（社員）	・中学を卒業する新高校生のスマートフォン需要が増えると思われる。
		通信会社（役員）	・消費税率引上げに向け、住宅の建築や購入ニーズの高まりから、家庭内情報インフラとしてのテレビやインターネット契約の高まりに期待している。
		テーマパーク（職員）	・個人の旅行の動きにまだ不透明感はあるものの、先行きの団体の予約が前年同月比でプラスになっており、全体としては、利用者数が前年同月比で増加する傾向がみられる。
		住宅販売会社（経営者）	・消費税率引上げ前の駆け込み需要が発生すると思われる。
		住宅販売会社（従業員）	・資材の一部が1割以上の値上がりを見せており、順次範囲は拡大することが予想される。受注が増えても伸び率に見合った完工利益は伴わないことが十分予想されるものの、一方では、受注面では商談件数も増えており成約も順調に推移すると思われる。
		住宅販売会社（従業員）	・景気が良くなるかどうか半信半疑だった人たちが、前向きに商談に乗ってきた。来年度からの減税や控除も明確になり、消費税率の引上げまで若干の契約増が見込まれる。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税率引上げの駆け込み需要が増えてくると考えられる。
		住宅販売会社（従業員）	・政権交代や消費税の駆け込み需要で、住宅業界はやや上向きになると思う。
	変わらない	商店街（代表者）	・低価格、リーズナブルな物への変化が、固定化してしまっていて難しい時代である。

商店街（代表者）	・円安や株高の影響はまだ直接感じないが、良い影響になるか悪い影響になるか、まだ想像できない。
一般小売店〔事務用品〕（役員）	・2～4月は、業界的には需要期ではあるが、予算の執行や民間企業の設備投資が、政権が代わったとはいえ、まだそこまで考えられない部分もあるため、先行き不透明に考えている。
一般小売店〔書籍〕（従業員）	・現政権の経済対策の成果はまだ先のことのようにであり、消費者はこの様子を静観し、しばらくはこの状態が続くように思われる。
百貨店（営業担当）	・この2～3月の中旬にかけては、冬物の最終処分ということで、例年であると客の方から「まだこの値段が下がるのか」や「新しい買得品があるのか」という問い合わせが結構あるが、今年については、冬物のそういった客の期待感がほとんどない。また、春物の新しい商品の情報を必要としているかという点、これもそのような声が聞かれないというのが実態である。そのような意味で言うと、まだ購買意欲については、慎重であり、客自身のマインドがそれほど上がっていないという気がする。
百貨店（営業担当）	・春になるにつれて、インテリア用品、生活雑貨、新生活応援グッズ及び新入生のそのような雑貨類などは良い動きがみられると思うが、それ以外の部門に関しては、今以上に景気が上向きになるほど良い動きが見られるかは、今の状況からはとても判断がしづらい。
百貨店（売場担当）	・正月の営業日数が拡大したため、来客数は増加している。改装した売場を中心に、冬のバーゲンもスタートしたため、コートなど防寒衣料は前年を超えている。呉服、美術及び宝飾は伸び悩んでいるため、全体的には、前年同月比で来客数が102%であったが、総売上が99%であったため、今後も特に期待はできないと思われる。
スーパー（店長）	・食品の場合、現在、青果物の高騰の影響も大きく、買物動向はより厳しくなっている。節分、バレンタインなどの催事企画の動きもあまり良くはない。今後も日々の食生活のより一層の節約志向が進むのではないかと予想される。
スーパー（総務担当）	・株価が上昇しているが、小売業に好影響を与えるにはまだ時間が掛かる。
スーパー（統括）	・この後、2～3月においても、良くなることが考えられない。また、当地においては、コンビニエンスストアの出店が加速し、毎月20～30店舗単位で出店してきている。こういった環境のなかでスーパーは逆であり、状況的には悪いまま変わらないように思う。
スーパー（店舗管理）	・円安や株高での景気改善、減税、増税の報道はされているが、一般消費者には所得増加などの実態が無いため、明るい見通しはできない。
コンビニ（経営者）	・収納代行などの支払は増えているが、今まではその時についてに買っていたような客もそれのみの支払で来店したり、本当に目的の物のみを購入することが多いように感じられる。また、オリジナル商品が増えている点もあり、若干単価の下落もみられる。
衣料品専門店（経営者）	・まだまだ収入の増加などが見込めないため、消費マインドは好転していない。
衣料品専門店（経営者）	・民主党から自民党になったこと、円高から円安になっていること、株安から株高になっていることが、いろいろな層の人から歓迎されている。これだけ気分が緩んできたので、これからもっと口を開けさせるか、口を閉めさせてしまうか、興味深いように思っている。
家電量販店（店長）	・来客数が前年同月比を超えるまでには時間が掛かりそうである。魅力がある商品や必要品が家電では生まれていない。
家電量販店（管理本部）	・新しい商品やサービスの展開が見受けられない。
乗用車販売店（経営者）	・相変わらず軽自動車や小型の車しか売れない状況が続いているので、景気は変わらないと思う。
自動車備品販売店（従業員）	・新車需要、商品単価の下落を見ても明るい兆しは何もない。
住関連専門店（店長）	・年配者はまだ余裕がある人はいるが、若い世代の物欲が無い限り、景気が今後上がってくるとは思えない。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・円安、株高のため、景気は少しは良くなる傾向にあるが、身の回りにまで回ってくるには、まだ1～2年掛かると思う。今は辛抱のしどころだと思っている。
その他専門店〔医薬品〕（総務担当）	・メインの40歳代以上の客層の個人の所得は下がり傾向にあり、生活防衛のため不要不急の出費を抑えている。この傾向はずっと続いており当面はこのような状態で推移する。

	高級レストラン（スタッフ）	・個人顧客2万人へ春プランのダイレクトメールを発送し、送別会及び歓迎会の受注のために、過去4年間で利用のあった法人、病院及び学校へ訪問セールスを掛けているが、例年の受注ペースを超えるには至らないと思われる。	
	スナック（経営者）	・全体のムード的には、株価などの上昇で株を持つている方は気持ち的には豊かになるが、中小の経営者は給料などが上げられないといった話を耳にすると、やはり生活が厳しくなっていくのではないかと。	
	観光型旅館（経営者）	・来月以降も集客に苦戦している。特に、関西方面からの集客が悪い。	
	旅行代理店（従業員）	・相変わらず間際予約も少なく、また、新年度の団体旅行の企画依頼が伸びず、先行きが読めない状況である。	
	タクシー運転手	・新政権の下、景気回復に向け、期待感が多いように思われる。景気回復には時間が掛かると思われ、しばらくは変わらないと思う。	
	通信会社（職員）	・ある企業の株価下落に端を発し、タブレット市場も悪化することが懸念される。パソコン市場、タブレット市場ともに活性化しない限り景気が良くなると思えない。	
	通信会社（営業担当）	・新機種の発売に伴って少し動きを見せたが、購買意欲に変化を感じることはない。	
	通信会社（営業担当）	・今のところ上向く兆しはみられない。	
	美容室（経営者）	・景気の底は脱した感はあるが、しばらくはこのまま推移するとの思いが一般的である。	
やや悪くなる	コンビニ（店長）	・良くなる要因が見当たらない。コンビニエンスストア業界自体が飽和してきた現在、新たな商品も無く、また、競合他社の減少があるわけでもない。当地においては、大手コンビニチェーン3社が陣地取りともいえるくらい既に必要なだけ店舗が存在する場所においても出店を続けている。ここ2～3か月先はやや悪くなるが、ここ数年後のことを考えると悪くなる一方だと感じている。完全に飽和しきった後、コンビニ店のつぶし合いがあり、残った所が落ち着くと思う。	
	一般レストラン（スタッフ）	・車の取得税、重量税と消費税の二重課税の行方をみてから車を買換えようといった話題や、高齢者雇用の義務付けによる既存社員の給料、手当などの見直しで収入に対する不安の声を聞く。	
	観光型旅館（スタッフ）	・予約状況も、1月は前年同月比で80%、2月は同85%、3月は同77%と北陸への観光が冷え込んでいると感じている。これから間際受けでどれだけ回復できるかが課題である。	
	競輪場（職員）	・今月は開催日数が少ないうえ、グレードが比較的高いレースを発売しているため、1日当たりの売上、客数が増加傾向にあるが、3月からは開催日数及びグレードの低いレースの発売が増えるため、売上や来客数ともに減少すると思われる。	
	その他レジャー施設（職員）	・会員数の減少による売上減少が続くなか、重油、ガソリン、電気料など燃料費が上がってきており、その他の経費上昇が心配である。	
悪くなる	—	—	
企業動向関連	良くなる	一般機械器具製造業（総務担当）	・文部科学省の予算で大学や高専への新規設備が出ている。また円安のため、国内企業の設備投資が出てくると予想される。
(北陸)	やや良くなる	繊維工業（経営者）	・景気回復の期待に加え、円が安定すれば輸出関連で受注増が期待できる。
		繊維工業（経営者）	・株高、円安が進んでいるため、期待感が非常に高い。したがって、仮需の動きが、2～3月からは物によりあるという状況になっている。
		金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の分の受注の入り具合をみて、やや良くなると思った。
		精密機械器具製造業（経営者）	・欧米向け製品の生産が円安の影響で若干展開しやすくなっていることと、新事業へ向けた製品の生産が本格化していくことが期待される。
		建設業（経営者）	・政権が代わり、県や市でも公共事業が間違いなくこれまでより多く発注されると予想している。課題は工事をしっかり施工できるだけの建設業者の体制が整うかどうかである。悪くすると大混乱に陥ると思われる。
		通信業（営業担当）	・自動車関係の製造現場でも以前は仕事が無く時間外も無かったが、最近では夜勤勤務に加え時間外もかなり出てきている模様である。
		金融業（融資担当）	・円高が是正されてきたことで、製造業、特に、海外への輸出関連企業においては、いくばくかの改善が出てくるものと思われる。

	金融業（融資担当）	・株価の好転及び円高の進行で、地元の自動車関連の外辺にある部品製造業などの業況好転が期待される。また、新政権による新年度予算執行の着実な実行により、末端まで資金が行き渡ることによって、先行きの好転が期待されるが、秋口の消費税論議がもう一度活発化した段階まで、引っ張っているかどうかは鍵だと思われる。	
	不動産業（経営者）	・同業者にも聞いているが、この先いろいろな話がきているなかで、動き出すという情報が多かった。また、一般個人の方、法人の方からも、少しずつ問い合わせがきているとのことであった。	
	税理士（所長）	・今現在は、新規の引き合い、いろいろなプロジェクトが動きつつあるというのが、客の様子からも分かる。それに加えて、設備投資の計画も出てきている。ただ年度替わりが近く、円のレートがまだ動いているため、大手の会社は社内レートを決めかねている状況だと思う。2～3か月先になると新年度であるため、動き始めて良くなるのではないと思う。	
変わらない	食料品製造業（役員）	・業界において大きく影響を及ぼす販売価格、主原料については現状のまま推移する状況であり、大きく変化する状況ではない。	
	化学工業（総務担当）	・受注量について、今後は現状で推移する予定である。	
	プラスチック製品製造業（企画担当）	・3か月先では今の状況が変わらないと思っているが、6か月先から年末にかけては消費税率の引上げの影響も出て、特需が出るように思っているため、活発な住宅市場になると今は読んでいる。	
	一般機械器具製造業（経理担当）	・株価、為替などは好転してきているが、実体経済にはもうしばらく時間が掛かる。	
	建設業（総務担当）	・民間建築や官庁土木ともに工事発注案件が増加見込みにあるが、価格競争は改善されず、依然として厳しい状況が続くと予想される。	
	輸送業（配車担当）	・燃料などのコストが、今後高止まりの状態の下がる見込みがない。	
	輸送業（配車担当）	・輸送量は特に変わりがなく、今後増えていく兆候も今のところみられない。	
	司法書士	・依頼人と話をしていると、家計での節約志向や、企業間の価格競争などにより、「利益が出ない」や「厳しい」という話になる。	
やや悪くなる	○	○	
悪くなる	—	—	
雇用 関連 (北陸)	良くなる	新聞社「求人広告」(担当者)	・円安の動きと株価高と公共事業の増加によって、製造業を中心に良くなってくると思われる。
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・新政権による景気刺激策への期待感が高まっている。
		民間職業紹介機関（経営者）	・次第に景気回復に向けての政策が打ち出されるようになってきたことや、円安傾向が企業の活性化に向かっていく。人材需要も広まると思われる。
	変わらない	人材派遣会社（役員）	・新卒採用予定の企業は、1～2か月の努力をする構えである。派遣需要には結び付かない。
		求人情報誌制作会社（編集者）	・正社員雇用が増える要素が出てこない。
		職業安定所（職員）	・製造業から聞かれる先行きを不安視する声が解消されないと求人状況は現状と変わらないと思われる。
		職業安定所（職員）	・事業所閉鎖や事業縮小により新規求職者は前年同月比で2か月連続増加したが微増であり、今月は再び減少に転じた。新規求人数は前年同月比で増加しているが業種によって増減があり、今後もこの傾向が続く。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・このところ、希望退職や企業整備などの人員整理が増加している。
悪くなる	—	—	